

資料1 社会保険事業の実施状況

- 社会保険庁の年間スケジュールの概要 1
- 社会保険庁の主な業務量(年金の裁定・支払等)について 2
- 政府管掌健康保険の単年度収支決算の推移 3
- 厚生年金の収支決算の推移 4
- 国民年金の収支決算の推移 5
- 船員保険の決算の推移 6
- 平成17年度社会保険庁概算要求の概要 7
- 「社会保険庁が達成すべき目標」を達成するための取組について 10

社会保険庁の予算等に係る年間スケジュールの概要

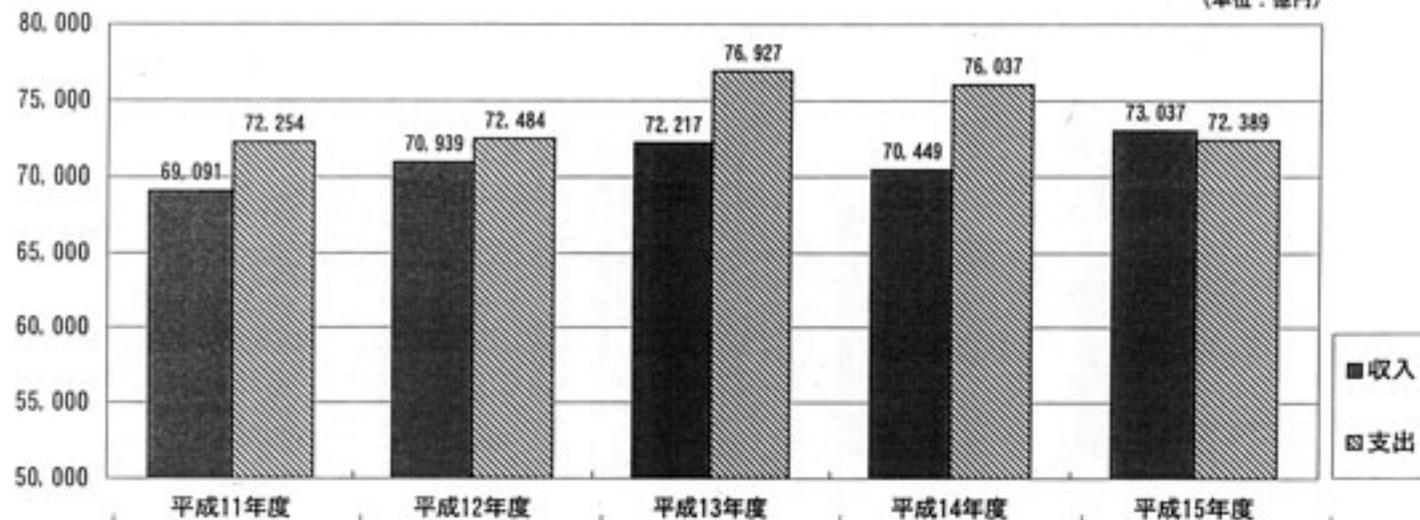
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算関係					翌年度概算要求提出	→			政府原案の決定	→		
決算関係				前年度決算財務省提出				前年度決算国会提出				
税制改正関係					税制改正要望	→			与党税制改正大綱決定	→		
事業計画関係			厚生労働省への前年度の実績報告	→		厚生労働省による前年度の実績評価	→			→		
										予算案国会審議		
												改正法案国会審議
												社会保険事業計画策定(社会保険庁)

社会保険庁の主な業務量（年金の裁定・支払等）について

業務	年間業務量（平成14年度実績）	業務の概要
資格取得（政管健保・厚年）	624万件	日々、資格取得届等を受理。
資格取得（国年）	732万件	日々、資格取得届等を受理。
被保険者報酬月額算定基礎届の処理	3, 300万件程度	被保険者報酬月額算定基礎届を事業主から毎年7月に提出を受け、同年9月に標準報酬の定時決定を行う。
納付督促（政管健保・厚年）	194万件	日々、納付督促を実施。
年金の裁定	新規裁定 215万件	日々、年金裁定請求書を受理。
年金支払額の通知	5, 852万件	6月の支払期に、年間の各支払期ごとの支払額を通知。ただし、年金支払額等に変更があった場合はその都度改めて通知。
年金の支払	支払額 33兆円 支払件数 25, 423万件	年金の支払は、年6回（2, 4, 6, 8, 10, 12月）に実施。
年金受給権者の現況の確認	2, 628万件	年金受給権者等に対し、毎年誕生月（無提出の障害基礎年金等については7月）に現況届を送付し、生存・就労状況等を確認。
諸変更処理	580万件	年金受給権者の住所・支払機関変更届等の諸変更届を日々、オンラインシステムにより入力処理。
年金相談	2, 396万件	日々、年金受給者等からの来訪相談、電話相談及び文書相談を実施。

～ 政府管掌健康保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



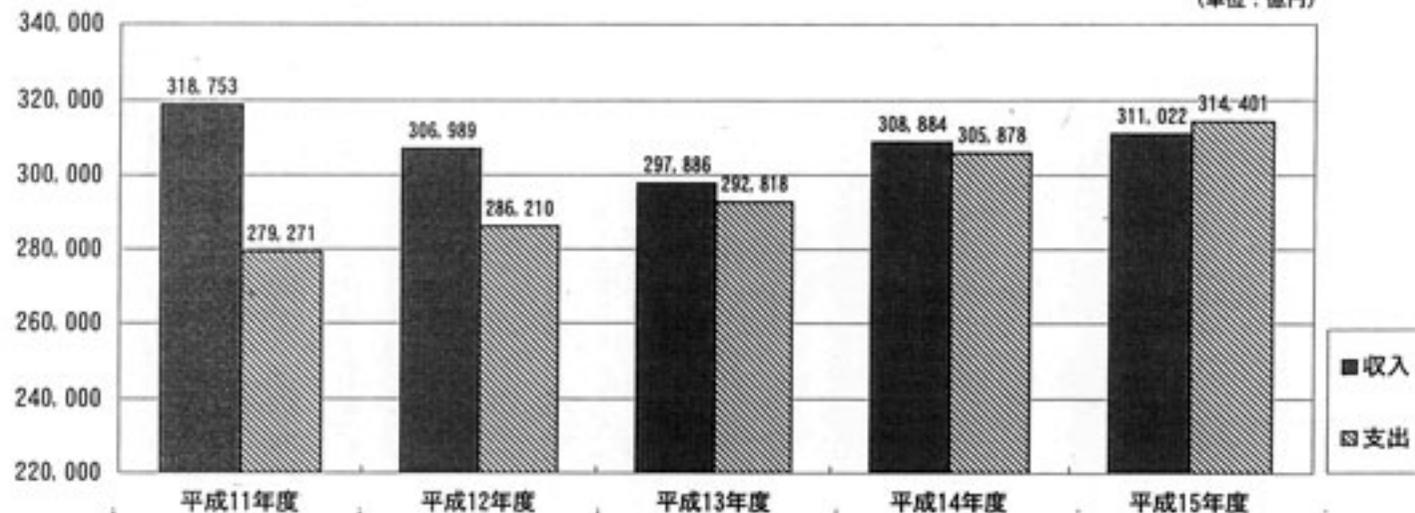
収入の主な増減要因	介護保険料の徴収開始等	介護保険料率の引上げ等	被保険者数の減等	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等
支出の主な増減要因	介護納付金の納付開始等	介護納付金の増額等	診療報酬の改定に伴う医療費の減等	本人3割負担の導入に伴う医療費の減等

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入	69,091	70,939	72,217	70,449	73,037
支出	72,254	72,484	76,927	76,037	72,389
収支差	▲ 3,163	▲ 1,545	▲ 4,710	▲ 5,588	647

～ 厚生年金保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



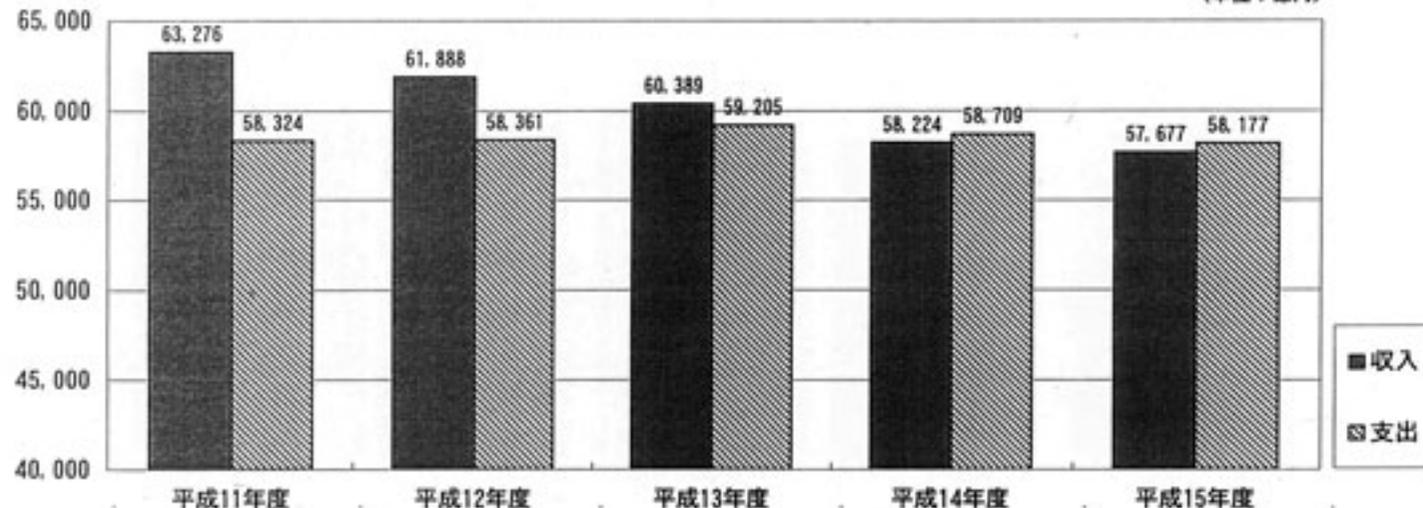
収入の主な増減要因	被保険者数の減等	積立金の自主運用開始に伴う預託金利子収入の減等	農林共済の厚生年金への統合等	厚生年金基金の代行返上による増等
支出の主な増減要因	受給者数の増等	受給者数の増等	農林共済の厚生年金への統合等	受給者数の増等

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入	318,753	306,989	297,886	308,884	311,022
支出	279,271	286,210	292,818	305,878	314,401
収支差	39,482	20,779	5,067	3,007	▲ 3,379

～ 国民年金の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



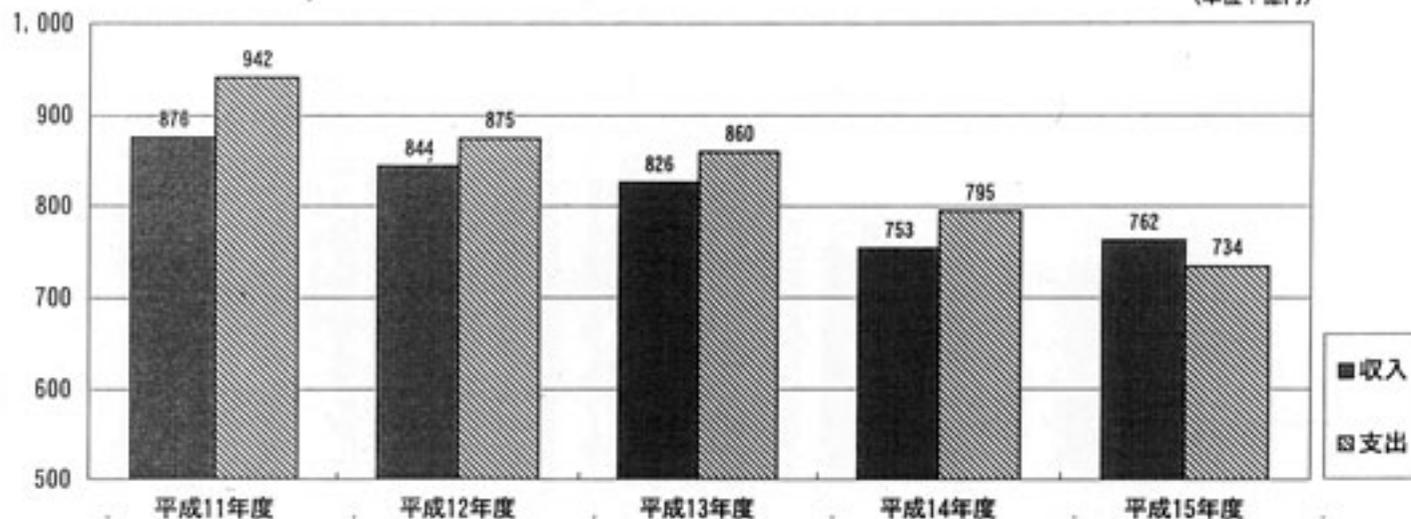
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入の主な増減要因	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等
支出の主な増減要因	基礎年金受給者数の増等	基礎年金受給者数の増等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入	63,276	61,888	60,389	58,224	57,677
支出	58,324	58,361	59,205	58,709	58,177
収支差	4,952	3,527	1,184	▲ 485	▲ 500

～ 船員保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入の主な増減要因		被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等
支出の主な増減要因		被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収入	876	844	826	753	762
支出	942	875	860	795	734
収支差	▲ 66	▲ 31	▲ 34	▲ 42	28

平成17年度 社会保険庁概算要求の概要

□各特別会計の要求額

	(歳入)	(歳出)	(収支差)
○ 厚生保険特別会計	52兆3,923億円 (43兆8,789億円)	52兆4,579億円 (42兆4,939億円)	▲ 656億円 (1兆3,850億円)
○ 船員保険特別会計	667億円 (724億円)	660億円 (724億円)	8億円 (-)
○ 国民年金特別会計	24兆6,564億円 (22兆8,945億円)	24兆7,276億円 (22兆8,761億円)	▲ 712億円 (184億円)
合 計	77兆1,154億円 (66兆8,459億円)	77兆2,515億円 (65兆4,425億円)	▲ 1,360億円 (1兆4,034億円)

※児童手当勘定分を除く
 ※括弧内は平成16年度予算額

(1) 国庫負担の要求額

平成16年度予算額	平成17年度要求額	差引増額
6兆8,487億円	7兆2,289億円	3,801億円

※児童手当国庫負担金を除く。

- ・年金事務費相当分財源については、別途事項要求。
- ・「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)附則第15条に基づく国庫負担割合の引き上げに係る経費については、別途事項要求。
- ・年金を受給していない障害者の給付金制度(国会継続審議中)に要する経費については、別途事項要求。

(2) 各勘定別歳入・歳出・収支差(平成17年度)

	歳 入	歳 出	収 支 差
厚生保険特別会計 [児童手当勘定含む]	52兆3,923億円 [52兆8,580億円]	52兆4,579億円 [52兆9,235億円]	▲ 656億円 [▲ 656億円]
健康勘定	8兆9,091億円	8兆9,091億円	—
年金勘定 (繰上げ償還分を除く)	38兆6,017億円 (34兆1,825億円)	38兆6,017億円 (34兆1,825億円)	— (—)
業務勘定 (繰上げ償還分及び児童手当勘定を除く) [児童手当勘定]	4兆8,815億円 (3,301億円) [4,656億円]	4兆9,470億円 (3,957億円) [4,656億円]	▲ 656億円 (▲ 656億円) [—]
船員保険特別会計	667億円	660億円	8億円
国民年金特別会計	24兆6,564億円	24兆7,276億円	▲ 712億円
基礎年金勘定	17兆7,864億円	17兆7,864億円	—
国民年金勘定 (繰上げ償還分を除く)	6兆4,683億円 (6兆1,876億円)	6兆4,683億円 (6兆1,876億円)	— (—)
福祉年金勘定	182億円	182億円	—
業務勘定 (繰上げ償還分を除く)	3,836億円 (1,029億円)	4,547億円 (1,741億円)	▲ 712億円 (▲ 712億円)
合 計 [児童手当勘定含む]	77兆1,154億円 [77兆5,811億円]	77兆2,515億円 [77兆7,171億円]	▲ 1,360億円 [▲ 1,360億円]

(注1) 厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の業務勘定が歳入不足の形になっているのは、社会保険事務費財源分であり、予算編成過程で検討。ただし、健保事務費財源分については、要求時には、健康勘定より243億円を受け入れている。

(注2) 上記表中における計数はそれぞれ四捨五入によっているので端数において合計とは合致しないものであり、整理上変動が有り得る。

(3) 各勘定別歳入・歳出・収支差(平成16年度)

	歳入	歳出	収支差
厚生保険特別会計 [児童手当勘定含む]	43兆8,789億円 [44兆3,257億円]	42兆4,939億円 [42兆9,407億円]	1兆3,850億円 [1兆3,850億円]
健康勘定	8兆7,772億円	8兆7,772億円	-
年金勘定	34兆5,489億円	33兆1,639億円	1兆3,850億円
業務勘定	5,528億円	5,528億円	-
(経費繰越勘定)	(4,175億円)	(4,175億円)	(-)
[児童手当勘定]	[4,468億円]	[4,468億円]	[-]
船員保険特別会計	724億円	724億円	-
国民年金特別会計	22兆8,945億円	22兆8,761億円	184億円
基礎年金勘定	16兆8,229億円	16兆8,229億円	-
国民年金勘定	5兆8,876億円	5兆8,692億円	184億円
福祉年金勘定	237億円	237億円	-
業務勘定	1,602億円	1,602億円	-
合計 [児童手当勘定含む]	66兆8,459億円 [67兆2,926億円]	65兆4,425億円 [65兆8,892億円]	1兆4,034億円 [1兆4,034億円]

(注) 上記表中における計数はそれぞれ四捨五入によっているので端数において合計とは合致しないものであり、整理上変動が有り得る。

「社会保険庁が達成すべき目標」を達成するための取組について（概念図）

